

追加型投信 / 海外 / 株式

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

足下の運用状況と今後の見通しのお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2017年12月29日

※ 本資料は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクのコメントをもとに三菱UFJ国際投信が作成しています。

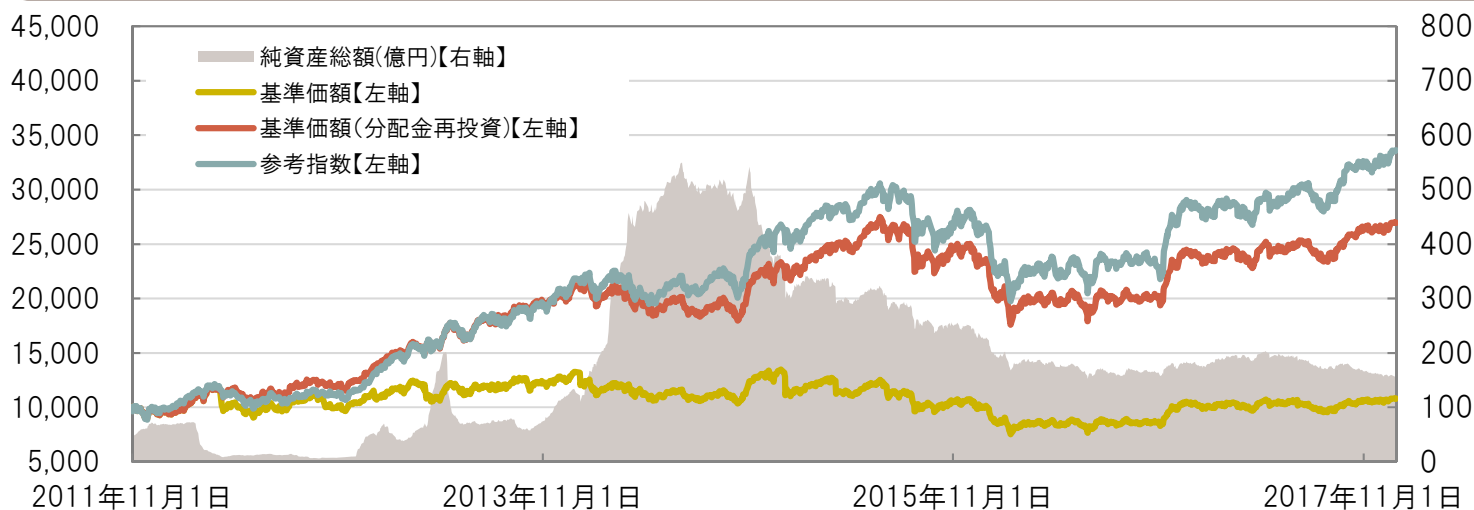
平素より、「アメリカン・ニュー・ステージ・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足下では、トランプ大統領による減税案の発表などを背景に米国株式市場は上昇し、基準価額は上昇しました。

今回はそうした状況を踏まえ、足下の相場概況と過去の運用状況および今後の見通し、運用方針について説明をさせていただきます。

当レポートが、皆様の今後の投資のご参考になれば幸いです。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

基準価額と純資産総額の推移(期間:2011年11月1日(設定日)~2017年12月29日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年間	過去3年	設定来
当ファンド(分配金再投資)	2.3%	6.6%	9.3%	12.9%	15.6%	169.6%
参考指数	2.4%	6.1%	13.1%	19.0%	25.4%	236.0%
差	-0.1%	0.5%	-3.9%	-6.1%	-9.8%	-66.4%

・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

・基準価額は1万口当たりです。

※参考指数はラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)です。

ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

当指数の詳細は、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。



アメリカン・ニュー・ステージ・オープンに3つのQuestion



- Q1** 2017年初来の米国市場の推移について教えてください …P2へ
- Q2** 2017年初来の基準価額が参考指数を下回って推移しているのはなぜですか? …P3へ
- Q3** 今後の見通しと運用方針は? …P4へ

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン



2017年初来の米国市場の推移について教えてください



トランプ政権の各政策実現に向けた前進と、それに伴う景気拡大期待から上昇

2017年初はトランプ新政権発足を控え、様子見ムードとなりましたが、新大統領就任後は景気刺激策や減税による成長期待が高まり、NYダウは史上初の20,000米ドルの突破となりました。その後も、トランプ新政権の政策に対する期待の高まりを背景に続伸し、主要株価指数は過去最高値を更新しました。

3月には、トランプ政権が提案していた米医療保険制度改革法代替案の議会通過が困難となり、政策の実現性への懸念から下落したものの、業績見通しが良好な企業に投資資金が流入し反発しました。4月には米国がシリアにミサイル攻撃を行ったことから地政学リスクが高まり下落しましたが、その後はムニューシン米財務長官が税制改革案を提出すると表明したことで、米法人減税への期待が高まり、景気敏感株が上昇しました。

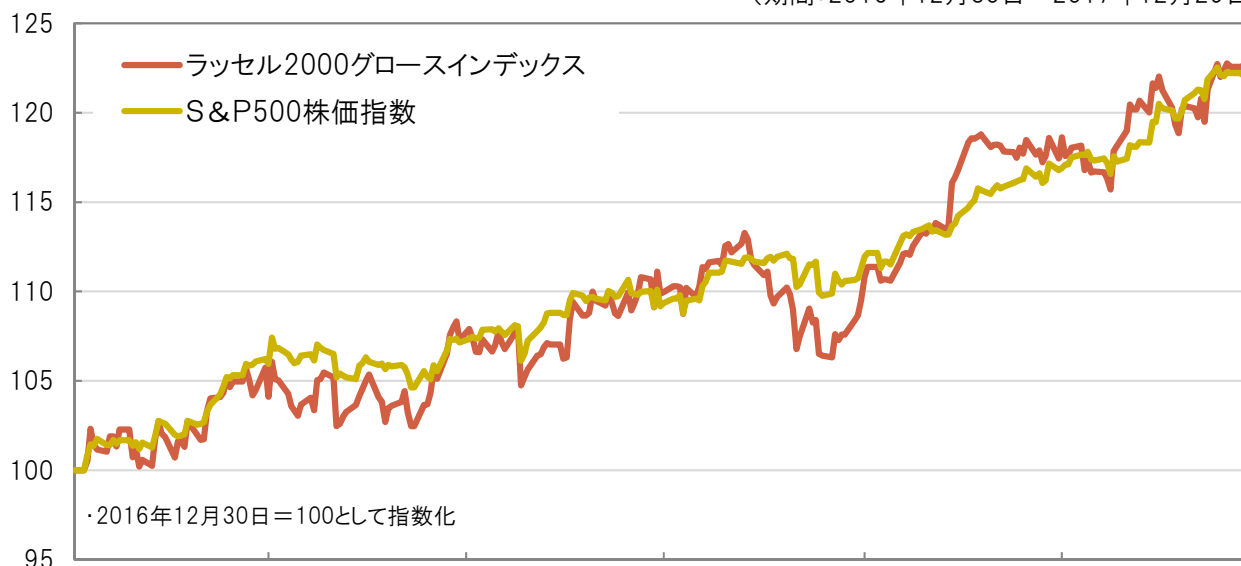
8月には北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや、白人至上主義デモ勃発後のトランプ大統領の人種差別に対する発言への批判の高まりなどから下落したものの、良好な経済指標の発表に加え、トランプ大統領が具体的な減税案を発表したことなどから、米国内での事業比率が高い小型成長株を中心に反発しました。10月には好決算を達成した大型テクノロジー企業主導で上昇したものの、11月には2017年から上昇傾向が続いていたテクノロジー株などに利益確定売りが出て下落しました。その後は、年末商戦への期待の高まりや、12月には米減税法案が正式に可決されたことなどを受けて、景気拡大期待から米国株式市場は続伸しました。

当該期間において、ラッセル2000グロースインデックスは約22.2%、S&P500株価指数は約21.8%の上昇となりました。

※コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

2017年初来の米国株式市場の推移(現地通貨ベース)

(期間:2016年12月30日~2017年12月29日)



2016年12月30日 2017年2月28日 2017年4月30日 2017年6月30日 2017年8月31日 2017年10月31日

・上記はトータルリターン(配当込み)の指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所)Bloombergのデータより三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

Q2 2017年初来の基準価額が参考指数を下回って推移しているのはなぜですか？

A2 業績が赤字であるにも関わらず、株価が大きく上昇した小型バイオテクノロジー株を保有していなかったことなどがマイナスに影響

当ファンドでは、着実に収益を上げると期待される成長企業を選別して投資しており、赤字段階のバイオテクノロジー企業は組み入れていませんでした。しかし、小型バイオ企業の株価が大きく上昇したため、当ファンドの基準価額は、参考指数を下回って推移しました。

加えて、保有していた下記の4銘柄なども、株価が低下し、ファンドの基準価額にマイナス影響となりました。

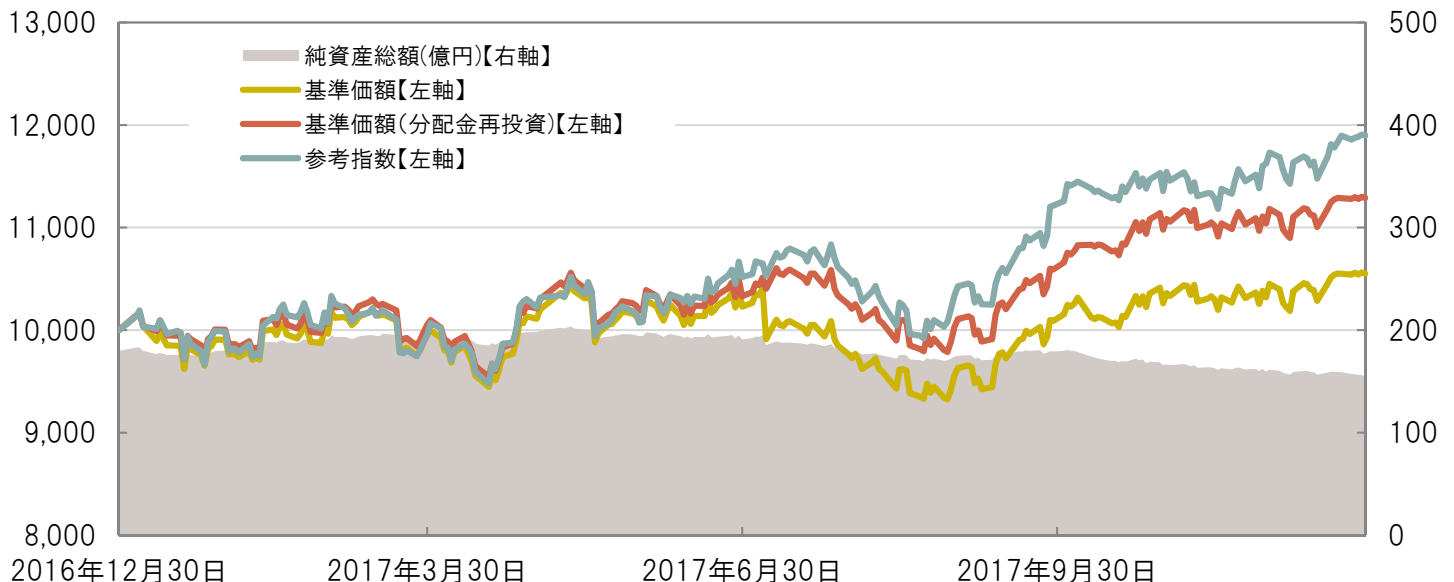
- ① 悪性高熱症治療薬「Ryanodex」について、熱中症治療薬としての適応拡大申請が米国食品医薬品局（FDA）に却下された「EAGLE PHARMACEUTICALS INC」（注射剤製品を開発）
- ② 政府機関向けの販売増加に伴い利益率が低下した「MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A」（多様な産業機械や部品を販売する他、メンテナンス・サービスも提供）
- ③ 中古品の売買取引が減少すると懸念された「RITCHIE BROS AUCTIONEERS」（産業機械やトラックなどの中古品のオークションの運営）
- ④ 経営陣の辞任により業績に対する不透明感が台頭した「NUVASIVE INC」（脊椎疾患の内視鏡手術システム、各種インプラント器具、手術シミュレーション用ソフトウェアを開発）

これらの銘柄のうち、「EAGLE PHARMACEUTICALS INC」については株式市場の反応は過剰と判断し、中長期的には同社製品の成長性は高いと考え、保有を継続しておりますが、それ以外の銘柄については、全て売却致しました。

※コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

2017年初来の基準価額・参考指数の推移

（期間：2016年12月30日～2017年12月29日）



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は2016年12月30日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※参考指数はラッセル2000グロスインデックス(配当込み、円換算ベース)です。
ラッセル2000グロスインデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル2000グロスインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。当指数の詳細は、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

Q3

今後の見通しと運用方針は？

A3

緩やかな金利上昇を背景に、小型成長株は上昇の余地あり

雇用および所得改善の減速、原油価格の下落、インフレーション(物価上昇)などのリスク要因はあるものの、米国経済は成長を続け企業業績も着実に拡大すると考えています。地政学リスクや米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げなどで株式市場が下落する局面はあるものの、米国経済は好調を維持し、中長期的に上昇を続けるとみています。なお、FRBによる追加利上げが行われたとしても緩やかなものになるとみられ、金利は歴史的にみて依然として低水準が続くと予想しています。景気拡大を背景とする緩やかな金利上昇局面では、小型成長株は大きく上昇する余地があると考えています。

小型成長企業の株価は四半期業績の動向などによって、大きく変動する場合がありますが、当ファンドでは短期的な業績ではなく、各投資先企業に対して設定したアンカーポイント(中長期的に想定される成長軌道)に基づいて投資を行い、一時的な要因で株価が下落する局面は投資チャンスと捉え、有望銘柄を割安なバリュエーション(投資価値基準)で投資することにより中長期的に高いリターンを獲得をめざしています。

当ファンドでは引き続き、財務状況が健全で独自の製品・サービスを有し、長期的な成長が見込める企業の発掘に注力しています。地道な企業訪問を行うことで企業の経営陣と面談し、現場を実際に見て厳格に調査しています。また、投資先企業についても、従業員、原材料の調達先企業、取引顧客などから多面的に情報を収集して綿密なモニタリングを行い、企業がアンカーポイントに沿って成長しているかを確認しています。これらの調査に加え、独自の財務モデルやリスク管理手法を駆使して株価の下振れリスクを抑制しながら、リターンを最大化していく方針です。

※コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

【本資料で使用している指数について】

ラッセル2000グロースインデックス

ラッセル2000グロースインデックスは、米国小型株を対象としたラッセル2000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

S&P500株価指数

S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米国の新興成長企業株式が主要投資対象です。

※新興成長企業株式には、預託証券(DR)を含みます。預託証券(DR)とは、Depositary Receipt の略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

運用方法 ボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を厳選します。

・投資ユニバースの選定にあたっては、企業独自の優位性、マーケットシェア、利益率、売上成長力、有能な経営陣の観点を考慮します。
・2～3年後の企業の成長性および事業環境を予測し、20～60社に投資します。

運用の委託先 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに委託します。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

■ファンドの仕組み

・運用は主にアメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の新興成長企業株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年4回の決算時(1・4・7・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。そのため、当該銘柄の影響を大きく受ける場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年10月7日まで(2011年11月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.2464%(税抜 年率2.08%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			